

# 横浜市の財政状況



平成21年10月29日  
第8回市場公募地方債発行団体合同IR

## 〈説明資料〉

### I 横浜市の財政状況について

- 1 平成20年度 普通会計歳入・歳出決算
- 2 平成21年度 予算規模等について
- 3 平成22年度 収支見通し
- 4 横浜市の行財政改革の取組
- 5 外郭団体を含めた借入金の縮減(1)
- 6 外郭団体を含めた借入金の縮減(2)
- 7 効率的・効果的な行政運営
- 8 財源確保の取組
- 9 横浜の魅力向上にむけた取組
- 10 各種財政指標と横浜市(旧5大市比較)
- 11 財政健全化指標の状況

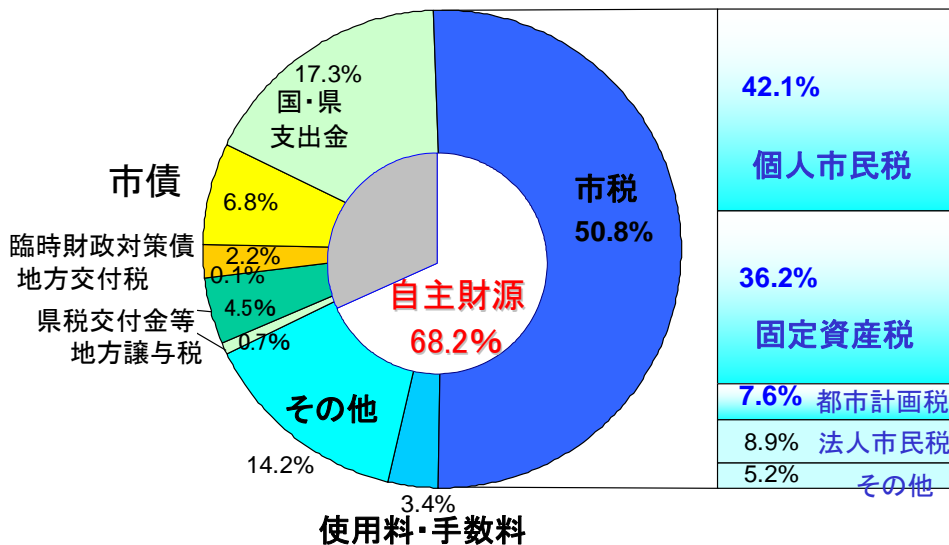
### II 平成21年度の起債方針について

- 1 資金別構成比の推移平成21年度の起債方針について
- 2 「横浜市市場公募債」の歩み
- 3 資金調達が多様化の取組
- 4 平成21年度の起債方針について

# I 横浜市の財政状況について

# I-1 平成20年度 普通会計歳入・歳出決算

歳入総額 1兆4,364億円



実質収支: 28億円の黒字

■市税収入 7,295億円

・税収入全体の85.9%

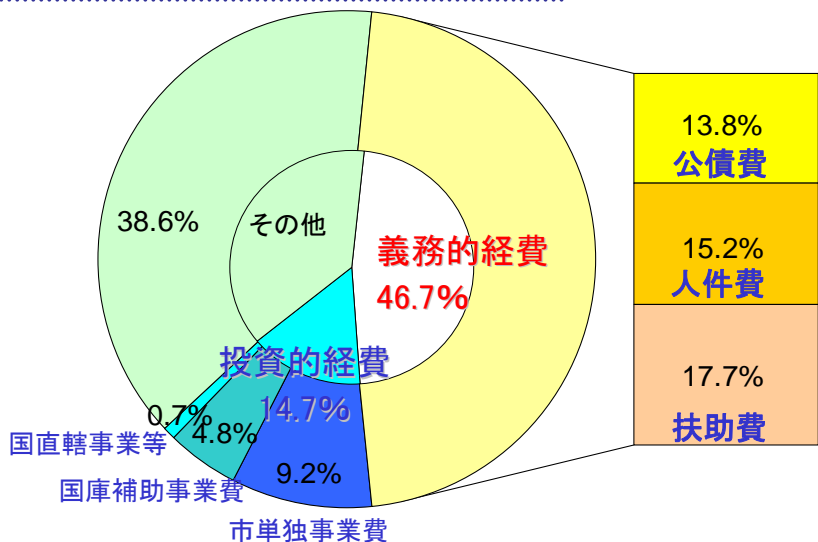
～景気動向による影響が

比較的少ない税目～

- ◇個人市民税・・・税収全体の 42.1%
- ◇固定資産税・・・税収全体の 36.2%
- ◇都市計画税・・・税収全体の 7.6%

○自主財源比率 68.2%

歳出総額 1兆3,629億円



■義務的経費 6,356億円

- ◇公債費・・・1,883億円
- ◇人件費・・・2,068億円
- ◇扶助費・・・2,405億円

■投資的経費 2,002億円

○經常収支比率 94.7%

○実質公債費比率 20.2% (19)20.6%

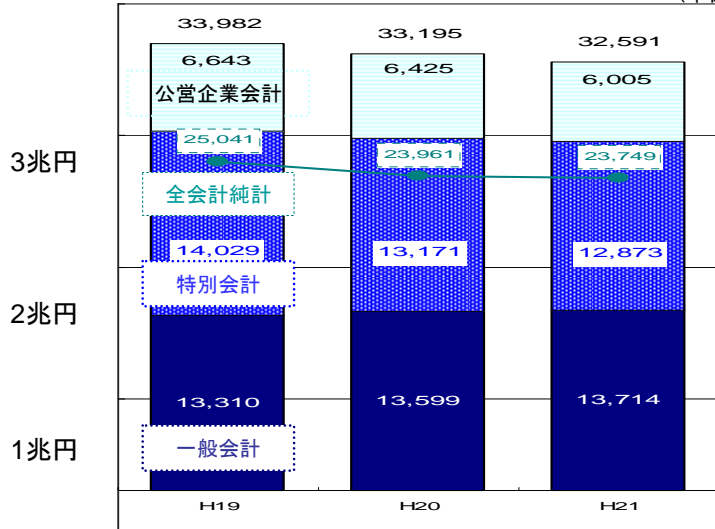
○将来負担比率 261.1% (19)292.7%

# I-2 平成21年度 予算規模等について

(一般会計当初予算)

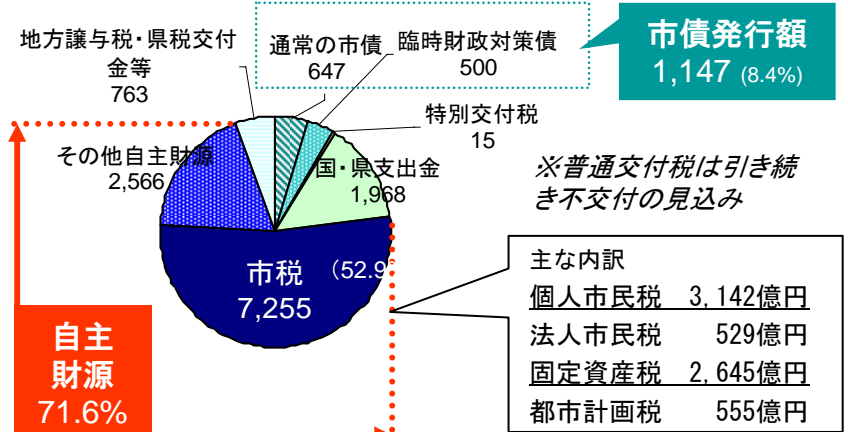
## 予算規模の推移

(単位: 億円)



## 一般会計歳入の内訳

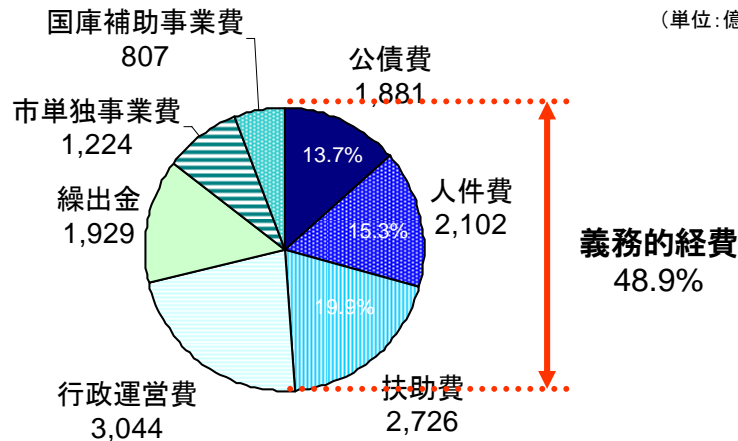
(単位: 億円)



(注) 各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 一般会計歳出の内訳

(単位: 億円)



(注) 各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 税収入増減率(H20→H21)

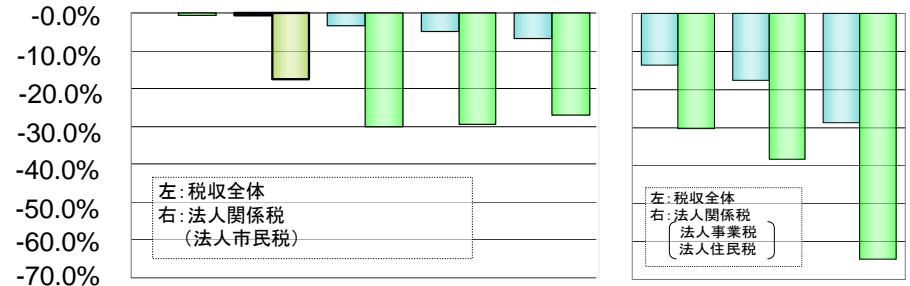
大幅な税収減となる団体が多い中、減収の影響は比較的小さい

◆税収入増減率(H20予算→H21予算対比)

【政令市(旧5大市)】

【都府県】

京都市 横浜市 神戸市 名古屋市 大阪市 東京都 大阪府 愛知県



(注) 団体名下段の( )書きの数値は、税収全体に占める法人関連税の割合(H21予算)

# I -3 平成22年度 収支見通し

(H21.10月 平成22年度予算編成方針時点)

(単位:億円)

## 22年度収支見通し (一般会計)

景気悪化

H21市税収入  
当初見込:7,260億円

△約215億円減収見込(H21.10月時点)

急激な景気回復は見込めない

H22市税収入  
当初見込:6,800億円  
※留保財源:30億円

H21当初比:  
市税収入△約430億円減収見込

530億円の収支不足解消への取組

市長・副市長による総合調整  
(49の課題検討事業)  
(道路や公園整備など公共事業)

徹底的な事業見直し  
(聖域や例外なし)

	平成21年度 予算	平成22年度 見込み
<b>歳入</b>	<b>13,720</b>	<b>13,030</b>
一般財源	8,360	7,730
市税 <small>*21年度については留保財源なし *22年度は30億円を留保</small>	7,260	6,800
地方交付税	10	10
その他(県税交付金等)	1,090	920
市債 <small>*臨時財政対策債含む</small>	1,150	1,080
特定財源	4,210	4,220
<b>歳出</b>	<b>13,720</b>	<b>13,560</b>
人件費	2,100	2,030
うち退職手当	260	240
公債費	1,880	1,880
扶助費	2,730	2,790
義務的な繰出金	1,520	1,520
施設等整備費	2,030	2,030
行政運営経費・任意的な繰出金	3,460	3,310
<b>差引:歳入-歳出</b>	<b>0</b>	<b>▲530</b>
参考1:21年度当初予算時(21年2月)の 歳入歳出差引額の見込	0	▲220
参考2:21年度予算編成時(20年9月)の 歳入歳出差引額の見込	▲170	▲120

# I -4 横浜市の行財政改革の取組

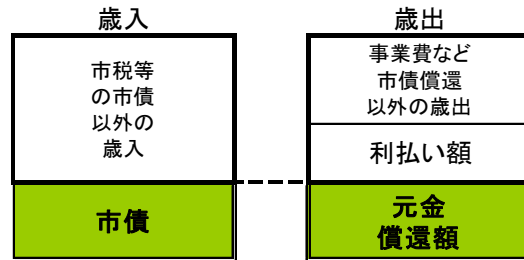
## 「横浜市中期計画」(H18~H22)

～持続可能な財政の確立に向けて～

### 借入金残高の縮減の方策

「横浜方式  
プライマリーバランス」  
の黒字維持

市債発行額の抑制



市債以外の収入で利払い額を支出

※発行抑制対象:  
「一般会計のすべての市債」+  
「市税等で償還する特別会計・企業会計の市債」

### 21年度の取組状況

236億円の黒字(21当初)  
＜18年度から黒字継続＞

財政規律を維持しながら  
一般会計市債を増額  
＜90億円＞

### 21年度予算における思いきった財源確保策

#### その1 一般会計市債の増額

「市税等で償還する特別会計・企業会計の市債」について、平成20年度までの発行実績(見込)額が減少した180億円の一部を一般会計の発行額に上乗せ

#### その2 財政調整基金の活用

想定外の経済状況の変化、歳入状況の急激な悪化を受け、積極的に対応すべき施策の財源に充てる経済対策のために約22億円を活用(平成10年度以来11年ぶり)

市民生活・市内経済を守る予算をとりまとめ

＜市税等で償還する特別会計等の市債＞    ＜一般会計等の市債＞

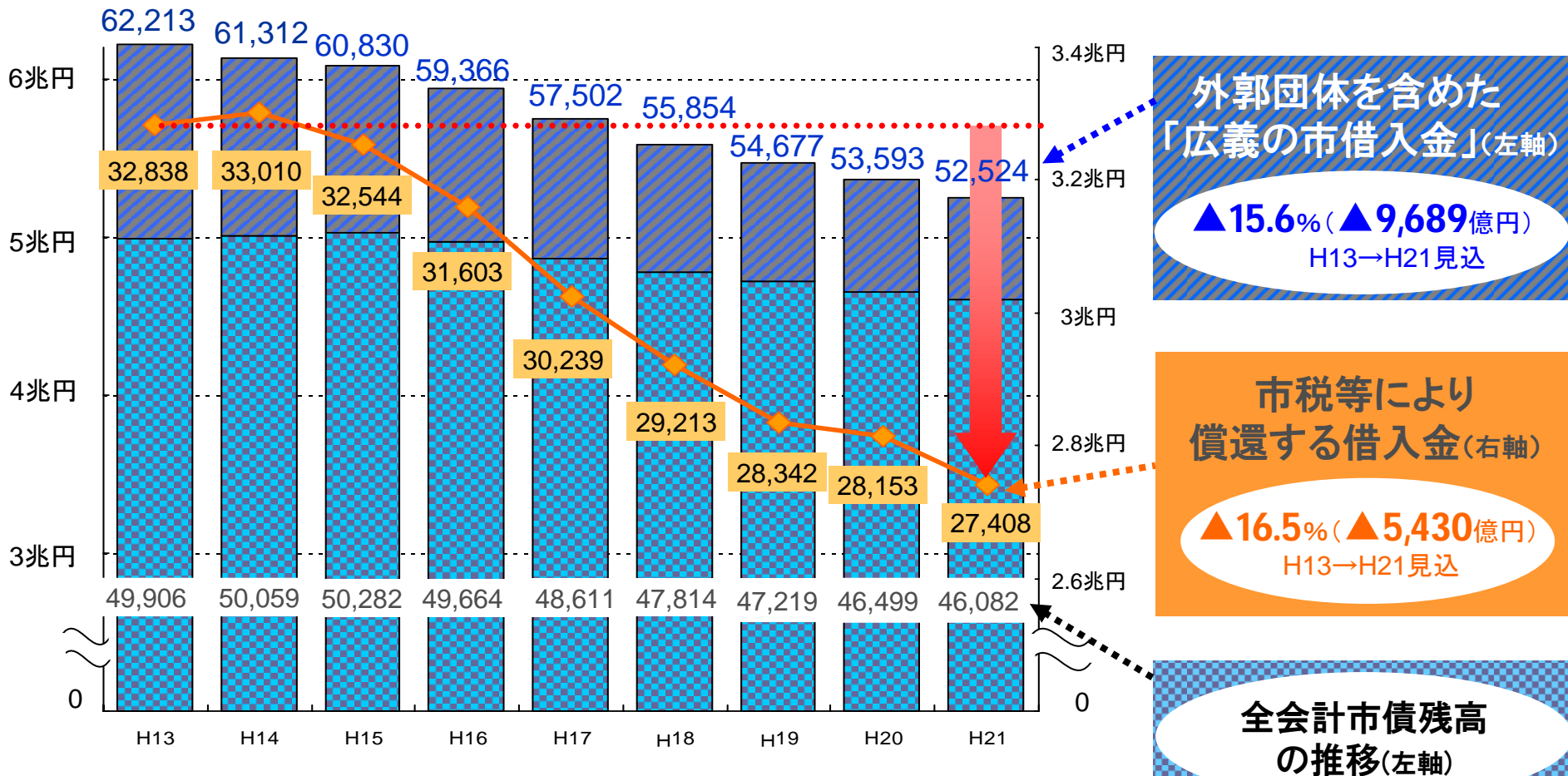
	H18	H19	H20	H21	H22	単位:億円			
発行枠	509	484	460	437	415	H19	H20	H21	H22
発行実績(見込)	422	400	451	405	447	1,171	1,113	1,057	1,004
差額	▲87	▲84	▲9	▲32	32	▲32	32	▲90	90
		▲180							180

発行枠の残額を  
一般会計に上乗せして活用

※国の経済対策に伴い、本市でも経済対策を実施するため財政規律を維持して56億円を前倒して発行(5月補正)

# I -5 外郭団体を含めた借入金の縮減(1)

## ■ 財政健全化法に先んじて、14年度から外郭団体を含む連結ベースで債務管理



(左軸: 棒グラフ)

(右軸: 折れ線グラフ)

■ 外郭団体を含めた広義の借入金 (億円)

◆ 市税等により償還する借入金 (億円)

■ 全会計市債残高の推移 (億円)

※ H13~H20: 決算額、H21: 当初予算時点 【単位: 億円】

外郭団体を含めた「広義の市借入金」(左軸)

▲ 15.6% (▲ 9,689億円)  
H13→H21見込

市税等により償還する借入金(右軸)

▲ 16.5% (▲ 5,430億円)  
H13→H21見込

全会計市債残高の推移(左軸)



# I -6 外郭団体を含めた借入金の縮減(2)

～外郭団体等への損失補償の状況～

## 6年間で約40%の縮減を実現。

損失補償  
残額の推移

外郭団体数

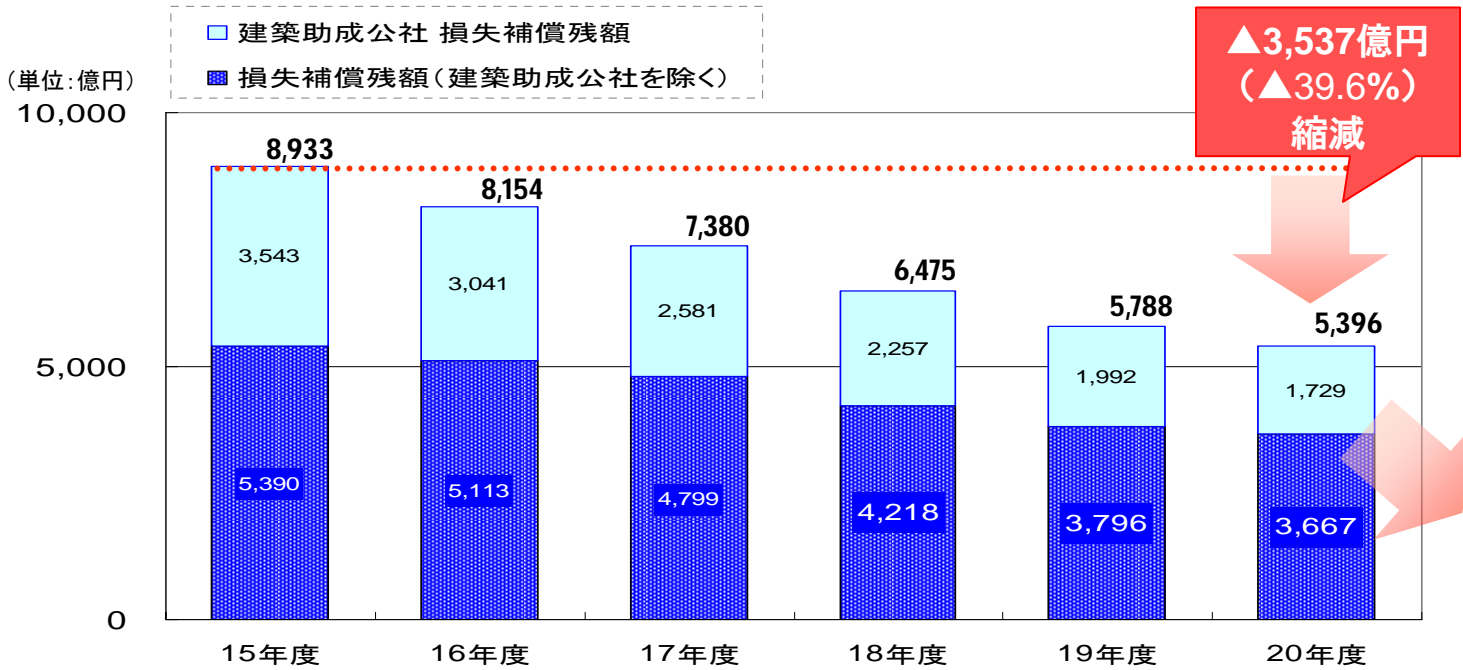
56団体  
(H14末)



41団体  
(H21.4.1)

外郭団体に関する  
情報公開

外郭団体等への損失補償残額は、平成20年度末時点で5,396億円。



(注) 建築助成公社については、個人向けの住宅融資をおこなっていたもので、債務については住宅ローンの返済金をもって確実に償還しています。

※20年度損失補償残額の団体別内訳は、「資料編 横浜市の外郭団体」のページに掲載しています。

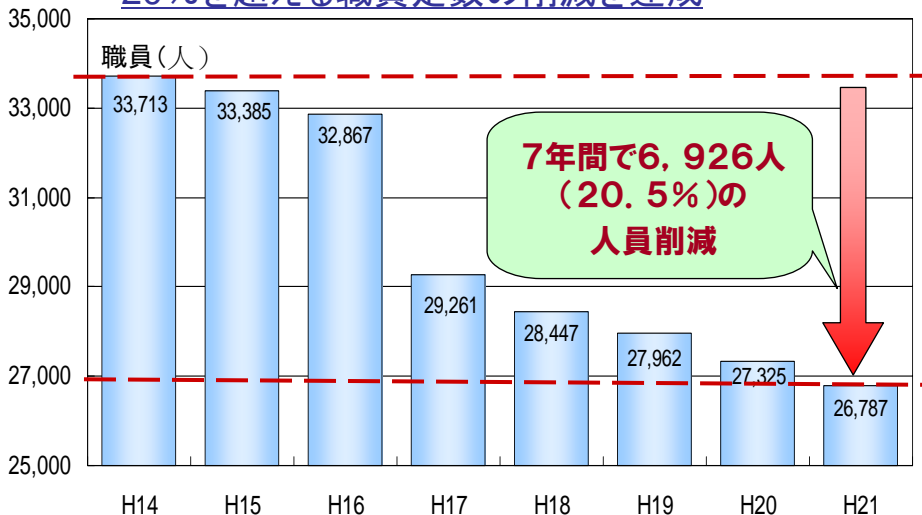
横浜市外郭団体白書

外郭団体の経営状況や、補助金・派遣職員など横浜市と外郭団体との財政的・人的関係、改革への取組などを一覧できる情報を提供しています。

※「横浜市外郭団体白書」は、ホームページ(<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/gyosys/gaikaku/hakusyo/>)でご覧いただけます。

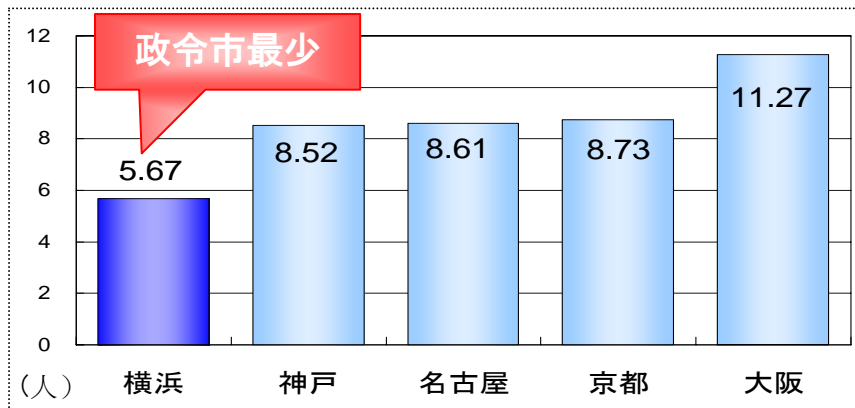
## ◆職員定数の見直し

20%を超える職員定数の削減を達成



※職員数は水道局・交通局・病院経営局を含み、各年4月1日現在

人口1,000人あたり職員数 政令市最少



## ◆民営化・委託化の推進

- 市立保育所の民間移管 (累計24件)
- 家庭ごみ収集運搬業務委託 (家庭ごみ3区 プラスチック製容器包装7区)
- 学校給食調理業務委託 (累計105校)
- 公園・施設別管理運営等

## ◆PFIの推進、その他事業見直し

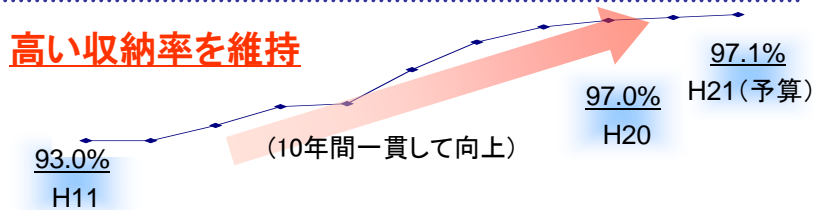
- PFIによる区庁舎等整備
- 外郭団体補助金削減
- 焼却灰有効利用
- 受益者負担の見直し

New

## ◆しごと改革推進室の設置

- 仕事の効率化 役所の常識打破、情報共有の仕組み見直し
- 事業の検証・見直し 負担金・補助金の見直し 外郭団体改革

## 市税収納率の向上



## New 横浜みどり税の導入

開港150周年を機に「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承していくため、横浜みどり税を導入  
**税込規模 年平均24億円**

## New 歳入確保強化担当の設置

市民の暮らしの根幹

税や国民健康保険などのしくみの健全な維持

公平性の観点から強く求められている

**収納未収金対策を統括的に進める新組織を設置**

**滞納額圧縮目標** (一般会計・特別会計未収額の合計)

H19	H20	H21(目標)
558億円	549億円	530億円台

## 企業誘致による税収増

### ■ 企業立地促進条例 (平成16年制定)

企業立地(事業所の立地)に対する助成・税軽減制度

### ■ 固定資産取得型

- H16～H21年度に**49件**の企業立地を促進
- 認定企業による税収 **約55億円/年**
- ※ 支援総額を4～5年で回収見込み (支援総額:約230億円)
- 認定企業による**経済波及効果**  
 建設投資に係るもの…**3,600億円**  
 事業活動に係るもの…**6,800億円** (1年当り)

### ■ テナント型

- H21年度新設 **1件**の企業立地を促進

※平成21年10月16日時点での試算値

## 広告事業の推進

### ■ 広告料収入等

広報印刷物広告、施設への広告物設置など

広告付き物品の現物寄贈など

### ■ ネーミングライツ

日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場、はまぎんこども宇宙科学館、俣野公園・横浜薬大スタジアム

効果額合計  
**約7.9億円/年**  
 (H20決算)  
 H21予算:8.6億円

## 横浜の魅力向上に向けて

### ■ APEC首脳会議横浜開催決定

大型国際会議の実績と高い開催能力が評価され、アジア太平洋地域内の全主要国・地域の首脳が参加するフォーラム、APECがH22年11月に横浜で開催

### ■ 羽田空港の真の国際化推進

羽田空港D滑走路の新設に伴い、発着枠が大幅に増加

横浜市では、深夜・早朝に限らず、昼夜時間帯も含めASEAN諸国を含む東アジア主要都市をカバーするよう、国への働きかけを強化



### ■ 横浜港の国際ハブポート化推進

日本最大級の高規格コンテナターミナルを有する南本牧ふ頭など、我が国を代表する港湾として、国際ハブポートを目指した取組を推進

## 「緑豊かなまち横浜」を次世代へ

～横浜みどりアップ計画の推進～

緑の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって緑の総量を維持・向上させるために必要な投資

3  
つ  
の  
柱

### 「樹林地を守る」

緑地保全制度の指定拡大

### 「農地を守る」

地産地消に着目した農業振興策  
農業の担い手育成

### 「緑をつくる」

地域ぐるみで緑化計画を策定・推進

## 「G30からCO-D030へ」

～「環境モデル都市」として新たなチャレンジ～

目標

### ◆ 温室効果ガス30%削減(2025年度まで)

### 『CO-D030ロードマップ』の推進

3  
つ  
の  
視  
点

#### 「くらし」

横浜環境ポイントの実証実験  
電動車両によるCO<sub>2</sub>削減

#### 「しごと」

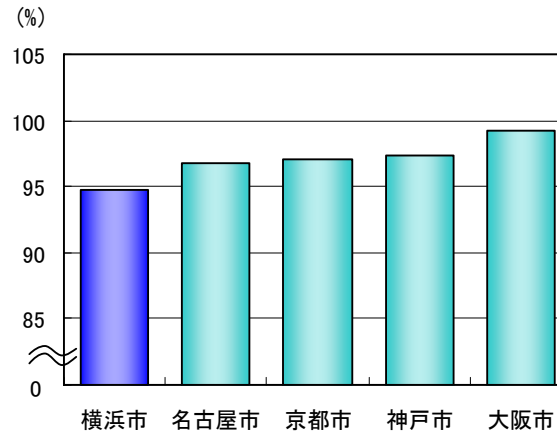
横浜型低炭素ものづくり促進事業  
横浜グリーンバレー

#### 「エネルギー」

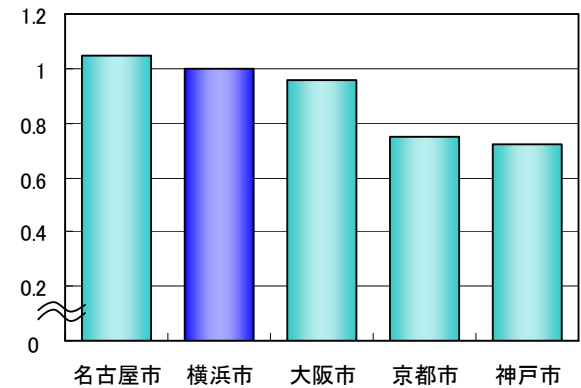
官民協同再生可能エネルギー導入

各種財政指標は  
比較的良好

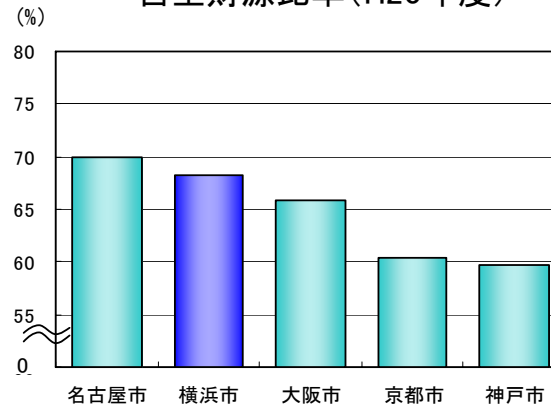
経常収支比率(H20年度)



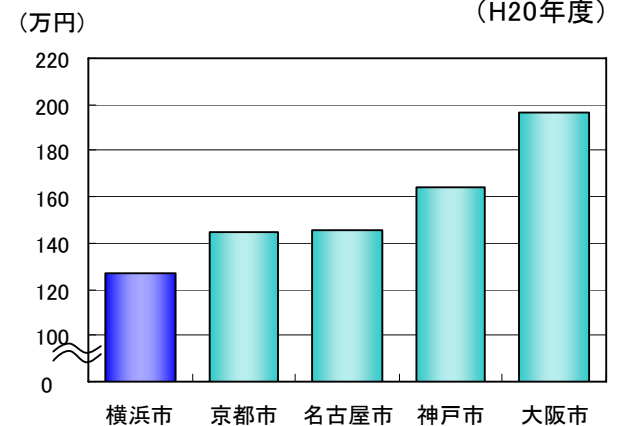
財政力指数(H20年度)



自主財源比率(H20年度)



市民一人あたり全会計市債残高



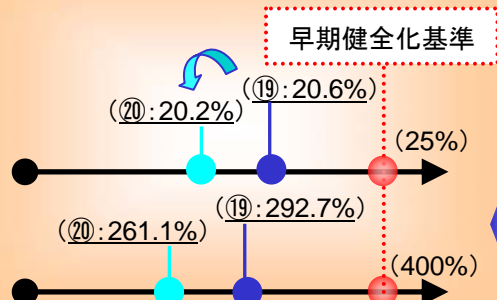
(注1) 経常収支比率、財政力指数、自主財源比率: H20決算速報値

(注2) 財政力指数: H18~H20年度の3年平均の数値

# I -11 財政健全化指標の状況

## 平成20年度決算に基づく横浜市の「健全化判断比率」(速報値)

### ■いずれもH19から改善



	横浜市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字額なし	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字額なし	16.25%	40.0%
実質公債費比率	20.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	261.1%	400.0%	—



## 「実質公債費比率」「将来負担比率」が高い理由

### ◆実質公債費比率

- 人口急増に対応し、下水道等の都市基盤整備を進めたことにより過去の借入金返済額が大きいこと
- 減債基金残高が国基準と比べ不足していること (ただし、償還に支障のないよう残高を管理している)

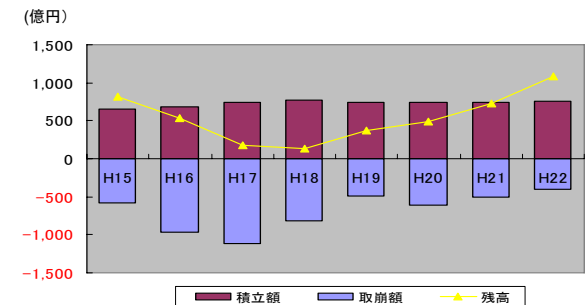
### ◆将来負担比率

- 下水道事業等の公営企業の償還に充てるため国の基準に基づき繰り出す見込額が大きいこと
- 土地開発公社や道路建設事業団等の外郭団体の負債の負担見込額が大きいこと

## 今後の見通し

- 今後は本市の進めている「市債発行抑制」「企業会計・外郭団体等の借入金の着実な返済」の効果が表れ、比率は着実に低下していく見込み
- 減債基金残高は償還がピークを越えたことから、「積立額」>「取崩額」の状況が続き、着実に増加していく見込み

### <参考> 減債基金残高今後見込み



## Ⅱ 平成21年度の起債方針について

# Ⅱ-1 「横浜市市場公募債」の歩み

## 市場公募債の歩み

長い市場公募債の発行実績を有し、  
常に地方債市場をリードし続ける横浜市

### H15 20年公募債(超長期債)を発行

自治体初!

その後も定期的な発行を継続  
20年債累計 20回 2,750億円  
30年債累計 7回 900億円 (H21.10月現在)

### H16 個別条件決定方式移行

他団体に先がけて自主自立への取組を開始

「市場との対話」を重視した起債運営の開始

### H18 依頼格付けの取得

市場公募債発行団体初!

格付け付与による新たな投資家層の拡大



STANDARD & POOR'S 社

### H20～ 機関投資家向け市場公募債全年限で スプレッド・プライシングを継続

市場重視の起債運営スタイルを確立

市場からの  
高い評価獲得

2006総合部門イシューア・オブ・ザ・イヤー(Thomson DealWatch)  
2007地方債部門ディール・オブ・ザ・イヤー(日経公社債情報)  
2007ベスト円建てディール(EUROMONEY日本語版)  
2007地方債部門ベスト・イシューア(CAPITAL EYE)  
2008地方債部門ボンド・オブ・ザ・イヤー(Thomson DealWatch)



# Ⅱ-2 資金調達が多様化の取組

## 銀行等引受債の柔軟性を活かした 商品性・調達方法の多様化

発行の考え方

多様化する投資家・引受機関のニーズ



発行年限・償還方法の多様化により



投資家・発行体双方にとって望ましい発行方式の検討

銀行等引受債の柔軟性を活かし、

公募債とは異なる新たな投資家の取込み発行方式等を実現

新たな取組み  
および  
発行実績

取組み内容

実績

H14～ 超長期債の発行

H14 100億円(20年)  
H15 50億円(20年)

H16～ 定時償還債の発行

H16 計170億円(10年・20年)  
H17 計 90億円(20年)

H18～ 年限選択制の  
入札実施

H18 計250億円(20年・30年)  
H19 計300億円(10年・20年・30年)  
H20 計380億円(10年・20年・30年)

H19～H21

補償金免除  
繰上償還  
借換債発行

H19 計1,165億円  
うち提案による発行  
本市初の「シンジケートローン」777億円  
H20 計523億円  
9月:228億円(うち証券発行・168億円)  
2月:295億円  
H21 計445億円予定(2月)

利子削減効果額

432億円見込

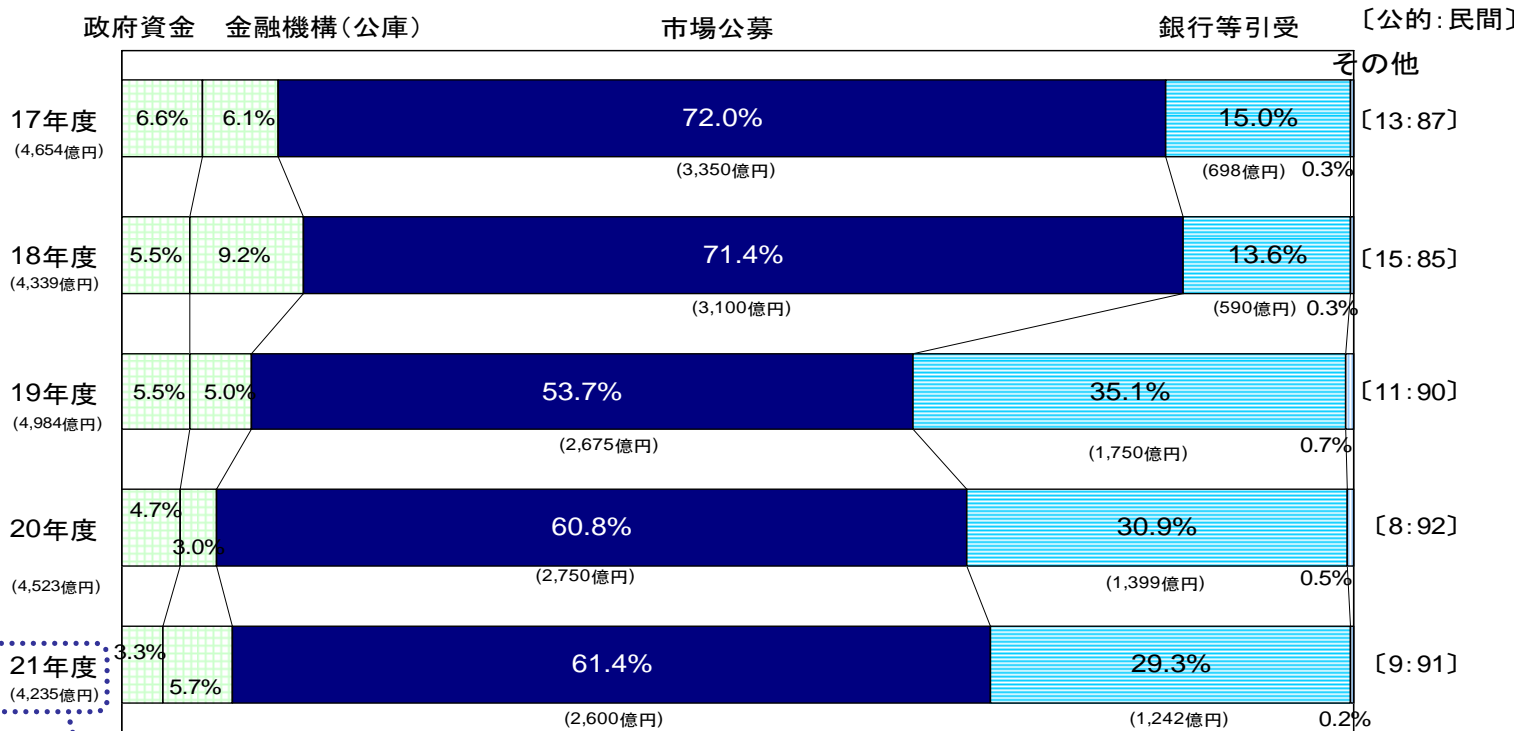
※繰上償還総額  
(3年間計2,173億円)

※H19～21年度の3年に渡り実施

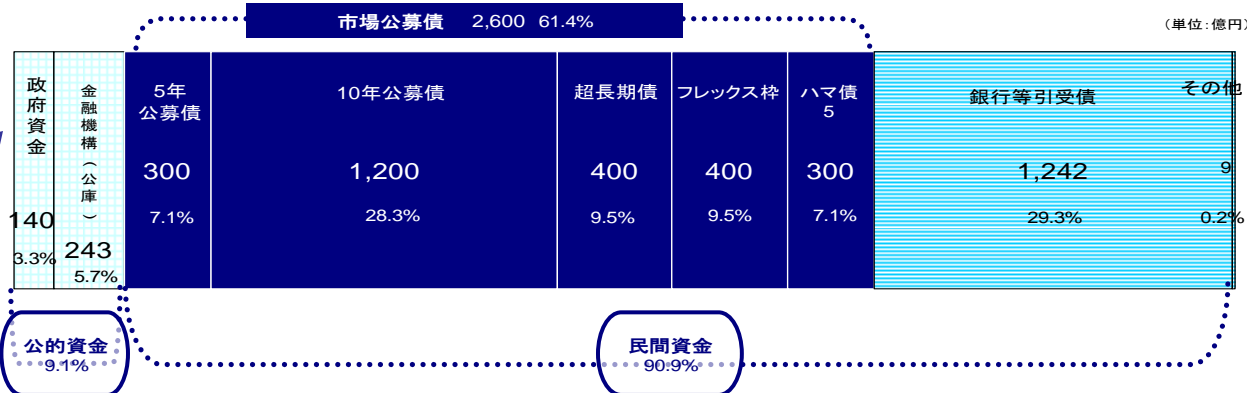
自治体  
最大規模

# Ⅱ-3 資金別構成比の推移

## 借入金の資金別 構成比の推移 (全会計)



## 21年度資金別・ 年限別発行額 (全会計)



(注1) 20年度までは決算、21年度は当初予算

(注2) 銀行等引受債には、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債発行額として、19年度1,165億円、20年度523億円、21年度は445億円を含んでいます。

(注3) 各項目において四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# Ⅱ-4 平成21年度の発行計画・起債方針

## 市場公募債 月別発行計画

平成21年度市場公募債発行総額 2,600 億円 (平成20年度実績は2,750 億円)

(単位: 億円)

平成21年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計(カッコ内は当初計画)
5年債				250			<…		150			…>	400(300)
10年債		200		200		200	200		<…200…>		<…200…>		1,200
超長期債		200				100	200						500(400)
フレックス枠	<…			(200)			<…		200			…>	200(400)
ハマ債5 (住民参加型5年債)			75			75			75	<…	75	…>	300

機関投資家向け  
2,300

住民参加型  
300

※10月までは発行実績を反映しています。11月以降の計画は現時点のものであり、今後変更する可能性があります。  
※フレックス枠の活用実績: 7月発行の5年債100億円、9月発行の超長期債(20年債)100億円

## 起債運営方針

### 一貫した市場との対話重視の起債運営

機関投資家向け全年限で  
スプレッド・プライシング

全年限で、投資家需要を丹念に積み上げる  
スプレッド・プライシングを一貫して実施  
(10年債・超長期債はH16年度から、5年債はH20年度から)

フレックス枠の活用

19年度から年限・時期を特定しないフレックス枠を導入  
市場環境・投資家需要に柔軟に対応した起債運営を実現

国内外双方の  
投資家層の拡大・多様化

債券格付けの付与  
投資家の皆様のニーズに応じ、個別説明会を実施  
日本語・英語ホームページにて財務・起債情報等を開示



## 横浜市債のIR情報へのアクセス

横浜市債・IR情報（日本語版）

<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/sisai/>

横浜市債・IR情報（英語版）

<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/ir/en/>

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.jp/>

行政運営調整局財政部財源課

E-mail: [gy-sisai@city.yokohama.jp](mailto:gy-sisai@city.yokohama.jp)

TEL 045-671-2240

FAX 045-664-7185

当資料は、横浜市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、横浜市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。  
本市の財政状況等は、平成20年度決算をふまえた現時点での見込みであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

